

2016年7月19日
日本銀行福井事務所

福井県金融経済クォーターリー (2016年 夏)

【概況】

福井県の景気は、一部に鈍さがみられるものの、緩やかな回復を続けている。企業の景況感は、足もと良好な水準を保っているものの、先行きは慎重な見方が増えている。

最終需要をみると、個人消費は高額品の販売など一部に鈍さがみられるものの、持ち直している。住宅投資も持ち直している。設備投資は高水準となっている。公共投資は持ち直しに転じている。

当地製造業の生産は高水準で推移している。業種別にみると、電子部品・デバイスが高水準を維持しているほか、化学は底堅く推移している。繊維は弱めの動きとなっている。その他の工業（眼鏡枠および部品）は横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得情勢は着実に改善している。

消費者物価（福井市、除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

先行きについては、海外経済に関する不透明感が残るものの、基調として緩やかな回復を続けていくとみられる。なお、複数の原子力発電所が立地する嶺南地域の経済動向については、引き続き注視する必要がある。

金融面をみると、預金は法人を中心に前年を上回っている。貸出は個人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2015 年春＞	変化
一部に鈍さがみられるものの、緩やかな回復を続けている	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	一部に鈍さがみられるものの、持ち直している	→	百貨店・スーパーの売上高は、高額品・衣料品の販売など一部に鈍さがみられるものの、持ち直している。乗用車販売や家電販売等は底堅さを維持している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。 当地の温泉宿泊客数は高水準となっている。
住宅投資	持ち直している	→	新設住宅着工戸数は、2016 年 1～3 月に 5 四半期連続して前年同期を上回った後、4～5 月も前年を上回った。
設備投資	高水準となっている	↓	設備投資は、製造業を中心に能力増強投資や更新投資がみられており、全体として高水準となっている。
公共投資	持ち直しに転じている	↑	2016 年 4～6 月の公共工事請負額は前年同期を上回った。
生産	高水準で推移している	→	電子部品・デバイスが高水準を維持しているほか、化学は底堅く推移している。繊維は弱めの動きとなっている。その他の工業（眼鏡枠および部品）は横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率が高水準で推移するなど、企業の人手不足感は引き続き強い。雇用者所得は改善を続けている。
物価	前年比は、0%程度となっている	→	消費者物価指数（福井市、除く生鮮食品、2016 年 5 月）は、前年と同水準となっている。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（未残）は、法人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同上）は、個人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

＜本資料に関するお問い合わせ先＞
日本銀行福井事務所（電話 0776-22-4495）
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/fukui/>）

福井県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	1.4	1.7	2.5	1.0	0.7	n.a.	2.8	0.4	-0.3	p-2.8	n.a.
<全国>	0.9	0.4	1.9	0.4	0.6	n.a.	2.2	-1.2	-0.7	-2.2	n.a.
同(全店)	2.5	1.9	2.8	1.1	1.5	n.a.	3.6	0.6	-0.4	p-3.1	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	5.0	-13.5	-8.8	-15.2	-9.0	-4.3	-11.5	-11.4	-3.8	-0.6	-7.3
<全国>	3.0	-10.3	-7.0	-8.9	-7.5	-2.1	-7.5	-9.3	2.2	-1.4	-5.6
同(除<軽>)	1.0	-7.3	-0.4	-0.9	-2.9	5.6	-10.1	-3.7	4.1	11.5	2.6
<全国>	-0.4	-5.5	-1.5	0.8	-2.1	6.1	-4.1	-2.7	8.4	7.3	3.6
温泉宿泊客数 ^(注2)	2.9	11.2	11.1	11.9	9.3	n.a.	13.6	5.0	-5.3	-6.0	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	-21.3	11.9	4.9	16.7	7.1	n.a.	7.8	-4.3	25.7	4.1	n.a.
<全国>	-9.0	1.9	6.2	-0.7	5.5	n.a.	7.8	8.4	9.0	9.8	n.a.
持家<<59.6>>	-28.0	5.3	10.5	5.2	6.8	n.a.	9.8	-0.4	26.2	6.8	n.a.
貸家<<30.7>>	1.6	27.9	-6.2	29.4	-1.4	n.a.	-25.0	-19.6	53.6	-7.4	n.a.
分譲<<9.6>>	-25.6	15.8	-1.5	64.0	35.8	n.a.	32.0	45.8	-38.5	91.7	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度実績	2016年度計画
設備投資額 ^(注3) (全産業)	-3.0	-11.7	45.7	43.6	-28.8
<全国>	5.2	5.6	4.3	5.0	0.4

(単位:前年比%)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積 ^(注4)	15.7	-10.1	-9.5	-47.2	-51.2	n.a.	-66.9	-37.3	-56.9	-18.3	n.a.
<全国>	-3.8	-5.8	-2.9	-9.3	-4.4	n.a.	-12.0	12.7	-22.0	19.0	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2014年度	2015年度	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負額 ^(注5)	-3.6	-7.0	-4.9	-1.3	-14.1	32.4	-65.0	2.8	25.5	104.1	-19.7
<全国>	-0.3	-3.8	-8.0	-4.0	1.2	4.0	-2.2	5.0	10.6	1.4	-1.8
国<<14.4>>	2.0	-17.0	28.7	-36.9	-75.5	-5.4	-77.4	-78.2	15.0	17.3	-23.8
県<<38.5>>	16.6	-11.9	-24.0	20.3	2.2	0.3	-73.8	72.5	-40.6	54.2	38.3
市町村<<34.1>>	-5.6	10.5	26.3	-12.9	30.6	4.4	5.3	42.3	63.2	96.5	-45.2

福井県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 ^(注6) (季調済指数)	112.8	r 122.0	r 123.1	r 123.3	118.5	n.a.	r 115.9	118.4	117.1	n.a.	n.a.
<全国>	99.0	97.8	97.0	97.1	r 96.1	n.a.	93.2	r 96.7	97.2	94.7	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	1.7	r 8.2	r 2.5	r 0.2	-3.9	n.a.	r -4.5	2.2	-1.1	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	-1.2	-1.0	0.1	r -1.0	n.a.	-5.2	r 3.8	0.5	-2.6	n.a.
電子部品・デバイス <<19.7>>	5.2	32.8	r 3.2	r 0.6	-11.8	n.a.	r -6.4	3.5	-7.7	n.a.	n.a.
織 維 <<19.5>>	-8.1	-3.1	r -0.8	r -0.9	1.3	n.a.	r 0.8	-1.9	-2.9	n.a.	n.a.
化 学 <<18.5>>	0.0	r -2.5	r 2.6	r -4.7	-4.0	n.a.	r 1.5	-3.4	8.2	n.a.	n.a.
その他の工業 (眼鏡枠および部品) <<6.0>>	6.3	r -8.7	r -6.6	r 5.4	8.1	n.a.	r 3.4	9.8	-5.9	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	1.7	r 8.2	8.6	r 3.2	-1.2	n.a.	r -0.6	-1.0	-3.8	n.a.	n.a.
<全国>	2.1	-1.2	-0.9	-0.8	-1.6	n.a.	-1.2	r 0.2	-3.3	-0.4	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 ^(注7)	1.47	1.59	1.62	1.62	1.71	n.a.	1.71	1.77	1.86	1.83	n.a.
<全国>	1.09	1.20	1.22	1.26	1.29	n.a.	1.28	1.30	1.34	1.36	n.a.
新規求人数	7.1	1.6	1.2	6.8	11.0	n.a.	14.5	19.5	4.5	5.9	n.a.
<全国>	5.0	3.5	3.3	6.9	5.8	n.a.	9.6	5.2	3.9	10.3	n.a.
常用雇用指数 ^(注8) (a)	-0.9	-0.9	-0.4	-0.1	1.4	n.a.	1.3	1.0	1.4	n.a.	n.a.
<全国>	1.5	2.1	2.0	2.2	2.1	n.a.	1.9	r 2.1	2.0	p 1.9	n.a.
一人当り名目賃金指数 ^(注8) (b)	2.2	0.9	1.0	1.6	1.8	n.a.	2.3	3.6	6.6	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	0.1	0.5	0.2	0.7	n.a.	0.7	r 1.5	0.0	p -0.2	n.a.
雇用者所得 ^(注9) (a) × (b)	1.4	0.0	0.5	1.6	3.3	n.a.	3.7	4.6	8.1	n.a.	n.a.
<全国>	1.9	2.1	2.5	2.4	r 2.8	n.a.	2.7	r 3.7	2.0	p 1.7	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2014年	2015年	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品) ^(注10)	2.6	0.7	0.4	0.3	0.2	n.a.	0.2	0.1	0.1	0.0	n.a.
<全国>	2.6	0.5	-0.1	0.0	-0.1	n.a.	0.0	-0.3	-0.3	-0.4	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2014年度	2015年度	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	2016年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 ^(注11) (件)	72	57	8	15	15	13	7	3	4	4	5
<全国>	9,543	8,684	2,092	2,152	2,144	2,129	723	746	695	671	763
同 (前年比)	12.5	-20.8	-38.4	15.3	-11.7	-31.5	-12.5	-25.0	-55.5	-33.3	25.0
<全国>	-9.4	-9.0	-14.1	-3.1	-5.6	-7.2	4.4	-13.1	-7.0	-7.3	-7.4
負債総額	96.3	376.2	-60.9	-13.5	-52.4	-99.1	-45.6	-88.8	-99.7	-96.3	262.0
<全国>	-32.6	8.9	21.5	51.5	-14.0	-26.8	8.1	-21.3	-46.3	-9.3	-14.6

福 井 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2015年 3月	2016年 3月	2015年 6月	9月	12月	2016年 3月	2016年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (福井県)	2.4	0.7	2.7	2.3	2.0	0.7	0.2	0.7	2.3	0.5
同 (全国)	3.6	4.2	3.9	3.6	2.7	4.2	3.9	4.2	5.8	5.4

(貸出金<末残>)^(注13)

(単位:前年比%)

	2015年 3月	2016年 3月	2015年 6月	9月	12月	2016年 3月	2016年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (福井県)	0.7	0.6	-0.3	0.1	-0.4	0.6	-0.1	0.6	1.5	1.2
同 (全国)	3.3	2.8	3.4	3.4	3.2	2.8	2.9	2.8	2.9	2.7

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高の福井県の全店は、2015年7月以降、調査対象事業所の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。
 2. 温泉宿泊客数は、芦原温泉のもの。
 3. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。福井県の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2013年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
 4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
 5. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
 6. 鉱工業生産の季調済の「年」計数は、原指数の変化率。2010年基準。福井県は年間補正のため遡及改訂。
 7. 有効求人倍率の「年」計数は原計数。
 8. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
 9. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
 10. 消費者物価指数は、2010年基準。
 11. 倒産は、負債総額10百万円以上。
 12. 実質預金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 13. 貸出金（福井県、全国）
 - ・福井県は、福井県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（福井県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
 14. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
 15. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
 16. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
福井県「福井県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、
福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)「短観(全国企業短期経済観測調査)」(2016年6月)の概要(福井県分)

1. 県内企業の業況感

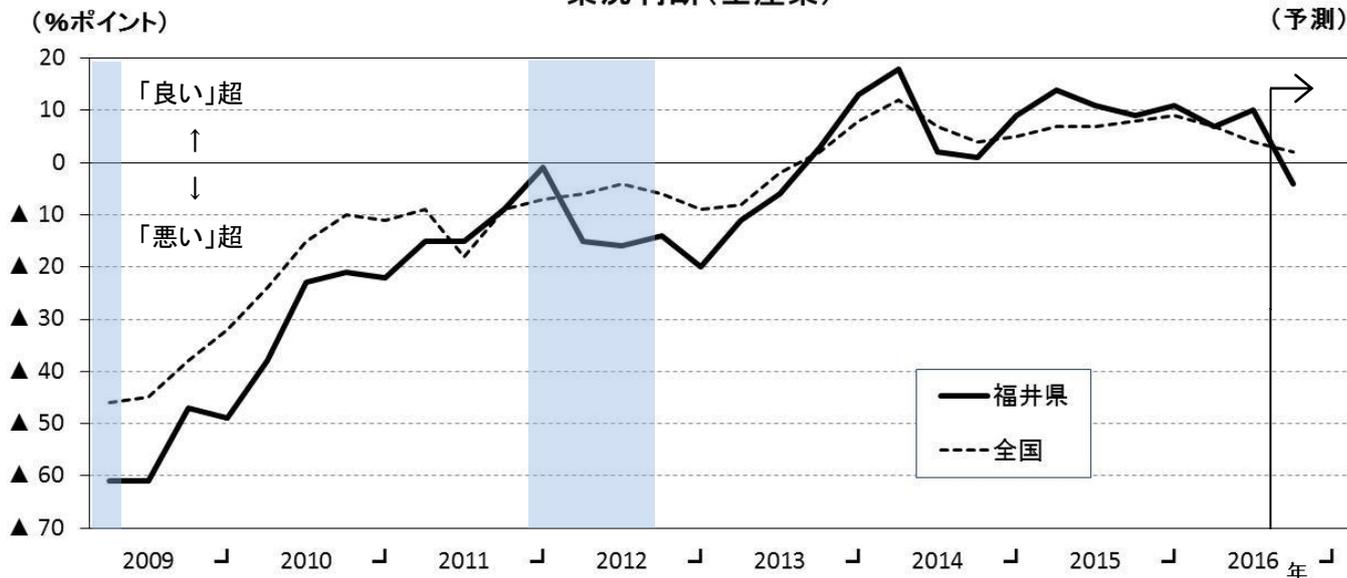
全産業の業況判断は、+10%ポイントの「良い」超と良好な水準を保っている。先行きについては、慎重な見方が増えている。

▽業況判断

	2014年 12月	2015年 3月	6月	9月	12月	2016年3月		6月			
						最近	先行き	最近	先行き		変化幅
									変化幅	先行き	
全産業	12	14	11	9	11	7	2	10	3	▲4	▲14
(全国)	6	7	7	8	9	7	1	4	▲3	2	▲2
製造業	14	17	21	11	12	20	10	20	0	▲2	▲22
(全国)	7	5	4	5	4	1	▲3	0	▲1	▲2	▲2
非製造業	10	14	5	7	11	▲1	▲3	2	3	▲5	▲7
(全国)	6	9	10	10	13	11	4	8	▲3	4	▲4

(注)「業況判断」は、「良い」(回答社数構成比<%>)－「悪い」(回答社数構成比<%>)。「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

業況判断(全産業)



(注) 1. シャドーは福井県の景気後退期(福井県調べ)。各年とも3月、6月、9月、12月調査。
2. 調査対象企業見直し直前の調査回(2009年12月、2014年12月)については、見直し前の旧ベース。

(資料) 日本銀行金沢支店

2. 県内企業の事業計画

2016年度（全産業）は、4年連続の増収ながら、経常利益は製造業を中心に減益となる見込み。設備投資は、大幅に増加した2015年度比減少するものの、製造業を中心に高水準を維持する計画。

▽売上高

(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

	2015年度 (実績)			2016年度 (計画)		
	前 回 比 修 正 率	上 期	下 期	前 回 比 修 正 率	上 期	下 期
全産業	▲ 1.7	7.8	▲ 0.7	▲ 2.5	1.5	▲ 1.1
(全国)	▲ 1.3	▲ 0.4	0.0	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.1
製造業	▲ 1.0	10.0	▲ 3.1	▲ 2.1	2.5	0.0
(全国)	▲ 1.4	▲ 0.4	0.5	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 0.2
非製造業	▲ 2.7	4.2	3.2	▲ 3.0	▲ 0.1	▲ 2.9
(全国)	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.1

▽経常利益

(前年度<同期>比、前回比修正率・%)

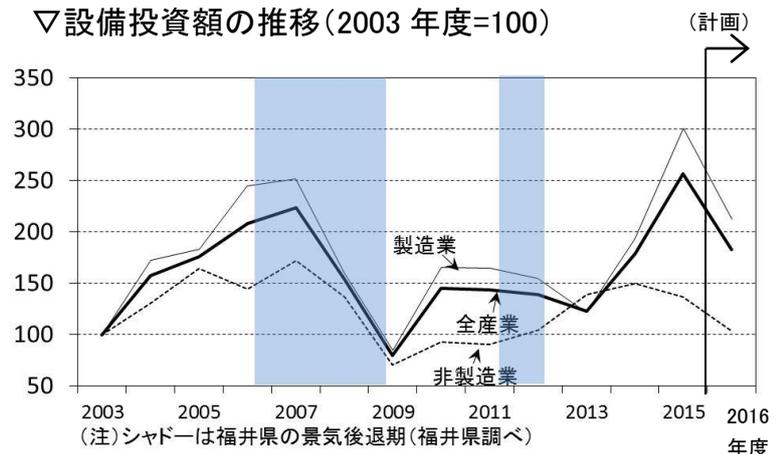
	2015年度 (実績)			2016年度 (計画)		
	前 回 比 修 正 率	上 期	下 期	前 回 比 修 正 率	上 期	下 期
全産業	1.0	43.6	▲ 26.7	1.4	▲ 17.0	▲ 19.0
(全国)	0.4	16.0	▲ 5.4	1.4	▲ 7.2	▲ 4.7
製造業	0.0	49.5	▲ 30.8	0.3	▲ 19.7	▲ 22.5
(全国)	▲ 1.0	14.3	▲ 18.2	▲ 2.3	▲ 9.3	▲ 9.0
非製造業	7.5	0.1	▲ 2.8	6.3	0.5	5.3
(全国)	1.5	17.2	4.7	3.8	▲ 5.8	▲ 1.7

▽設備投資額

(前年度比、前回比修正率・%)

	2015年度 (実績)		2016年度 (計画)	
	前 回 比 修 正 率	前 回 比 修 正 率	前 回 比 修 正 率	前 回 比 修 正 率
全産業	▲ 2.4	▲ 28.8	▲ 30.1	
(全国)	▲ 2.8	0.4	2.5	
製造業	▲ 4.2	▲ 29.4	▲ 32.2	
(全国)	▲ 1.5	6.0	5.3	
非製造業	13.0	▲ 24.1	▲ 11.5	
(全国)	▲ 3.5	▲ 2.5	1.0	

▽設備投資額の推移(2003年度=100)



(注)設備投資額は、2012年度まで石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2013年度実績以前の設備投資額は、調査対象企業見直し前の旧ベース。2010年度からリース会計対応ベース。このため、これらの年度の前後で計数の不連続が発生。

(資料) 日本銀行金沢支店

以 上